

令和3年度 スポーツシェアリングエコノミー導入促進事業

社会体育施設に対するニーズ調査 報告書概要版

本報告書は、スポーツ庁の令和3年度 スポーツ産業の成長促進委託事業として、PwCコンサルティング合同会社が実施した令和3年度「スポーツシェアリングエコノミー導入促進事業」の成果を取りまとめたものです。従って、本報告書の複製、転載、引用等にはスポーツ庁の承認手続きが必要です。

背景・目的

背景(前年度までの事業内容)

- スポーツ庁では、スポーツ分野におけるシェアリングエコノミー導入の推進を目的とし、指導者によるスキルシェアリング、及び公共スポーツ施設におけるスペースシェアリングに係る実証実験や調査等を実施してきた。^{*1}
- 昨年度事業^{*2}においては、シェアリングエコノミーの本来の形である、一般消費者を対象とした**CtoC型のビジネスモデルの検証**を行ったが、**一般消費者の認知度の低さやマッチングの難しさなどの課題が存在し、普及には未だ時間を要する**ことが分かった。
- 一方、社会体育施設においては、曜日や時間帯、施設種別等により低稼働な施設が存在する実態も明らかになっており、有効活用の余地が残されていると言える。(下表参照)

本事業の目的

- フィットネス産業関係者へのヒアリング結果からは、水泳・体操・ダンス等のスクール事業の繁忙期において、社会体育施設を有効利用した事業展開の可能性が示唆された。(下図参照)
- 本事業では、スポーツ分野におけるシェアリングエコノミー導入に向け、**BtoB型のビジネスモデルの実現可能性検討**を目的とし、**民間企業(フィットネス企業、スポーツ・ダンス等の教室を運営する企業)における社会体育施設の利用ニーズ・利用時の想定課題について、アンケート調査・ヒアリング調査**を実施した。

大阪市中央体育館の稼働率

メインアリーナ	サブアリーナ	柔道場	剣道場	
86.7%	97.6%	79.5%	64.5%	
大会議室	中会議室	小会議室1	小会議室2	小会議室3
29.2%	28.1%	43.1%	32.9%	38.6%

※平成29年度 大阪市中央体育館管理業務に関する事業報告書より作成



- ✓ 昨今、都市部のフィットネスジムでは水泳・体操・ダンスなどのスクール事業が好調。一部では、**施設キャパシティの関係から入会待ち**が発生している。
- ✓ こうしたスクール事業の会員数は一定の季節性（新学期に増加し、年末にかけ通減）があり、施設キャパシティと稼働率を一定に保つことが難しい。
- ✓ こうした課題の解決策として、**社会体育施設などを柔軟に活用**することで入会希望者を取りこぼさない施策などが取れるのであれば、**ビジネスとして成立する可能性**もある。

※本事業開始前に実施したフィットネス産業関係者へのインタビューより作成

^{*1} https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1415418.htm

^{*2} 「スポーツ産業の成長促進事業 スポーツスキルとスペースのシェアリングエコノミー導入促進事業」(2020年度、スポーツ庁)

調査概要

アンケート調査

ヒアリング調査

目的

- 社会体育施設を活用したスポーツビジネスに対するニーズ、利用にあたっての想定課題を定量的に調査すること
- アンケート調査結果を踏まえ、社会体育施設の利用ニーズ、利用時の想定課題等について深掘すること

方法・対象

- フィットネスジムを運営する民間フィットネス企業、スポーツ・ダンス・武道等の教室を運営する民間企業（対象企業数 3,123社*1：内本業は 1,728社）
- 上記企業に対して質問紙を郵送し、Google Forms を通じて回答を収集（有効回答数：588）
- フィットネス企業へのヒアリング

日程・期間

- 2022年1月17日（月）～2022年2月2日（水）
- 2022年2月22日（火）

内容

- 企業属性
- 社会体育施設の利用意向
- 社会体育施設利用にあたっての想定課題
- 社会体育施設を利用する際に施設に求める条件、立地条件
- 希望する社会体育施設の利用用途・時期・頻度・時間帯 等*2
- 自社における社会体育施設の利用ニーズ
- 民間企業が社会体育施設を利用する際の想定課題
- 民間企業が社会体育施設を利用するために必要な事項
- その他、アンケート調査結果に関する事項 等

*1調査会社のデータベースにおいて、「フィットネスクラブ」または「スポーツ・健康教授業」のいずれかが主業種もしくは従業種として登録されている企業（主業種：調査会社が売上が最大の事業を1つ選択、従業種：調査会社が主業種以外に、実施事業を最大5つまで選択）

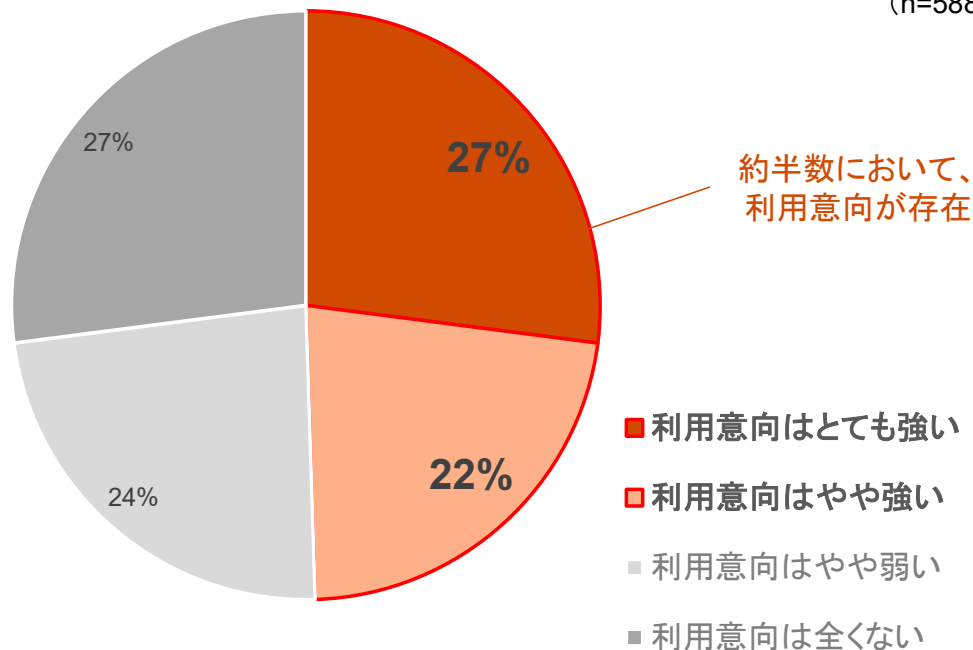
*2各項目の質問文については、報告書本編を参照

調査結果 ～社会体育施設利用意向(1/2)

- アンケート調査・ヒアリング調査結果から、民間企業において社会体育施設の利用意向が存在することが分かった。

社会体育施設利用意向(アンケート調査結果*1)

(n=588)



社会体育施設利用意向(ヒアリング調査結果)



- ✓ 現在、新学期など子供向けスクール事業の需要が大きい時期に施設キャパシティが不足しており、機会損失が発生している。社会体育施設の利用が可能な場合、指導者を派遣してスクール事業を展開できる可能性はあると考えている。
- ✓ 指導に当たっての安全性確保に加え、コロナ禍においては密を回避する必要があるため、特に屋内施設の場合には収容人数が限られてしまう。

*1質問文:「民間事業者として、社会体育施設を借り上げて営利利用することができる場合、利用する意向はありますか?以下の選択肢より当てはまるものをご回答ください。(借り上げる施設種や期間・頻度は問いません。また、施設全体または施設の一部を借り上げる場合のいずれでも構いません)」

調査結果 ～社会体育施設利用意向(2/2)

- また、利用意向のある企業の属性や、利用意向の詳細(施設利用用途・時期等)についても傾向が把握された。

企業属性による社会体育施設の利用意向

企業属性	アンケート調査結果*1
本社の立地	東京23区に存在する企業において利用意向が強い。 ※「東京23区」「政令指定都市」「その他都市」の3分類で比較
業態	現在、「スポーツ・ダンス等教室」を運営している企業において利用意向が強く、「24時間型」、「特化型」*2のフィットネスクラブを運営している企業において利用意向が弱い。
企業規模	・企業規模が小さい(売上が小さい、正社員数が少ない)企業において利用意向が強い。 ・企業規模が大きい(売上が大きい、正社員数が少ない)企業において、利用意向は弱い。

社会体育施設の利用意向の詳細

カテゴリ	アンケート調査結果*1
用途	「スポーツ・ダンス等の教室」としての利用意向が一番強い。特に、「体育」、「体操」、「スイミング」、「ダンス」の教室として利用意向が強い。
利用したい施設種	「体育館」、「プール(屋内・屋外)」、「会議室」、「陸上競技場」の利用意向が強い。
施設に求める条件	「利用料金が安価である」、「利便性が高い(交通アクセス等)」の回答が多い。
施設の立地条件	「自社の事務所・店舗等、活動拠点に近い場所」、「交通アクセスの良い場所」、「対象顧客層が集まる場所」の回答が多い。
利用したい時期	4～10月(特に4,5,7,8月)の利用意向が強い。
利用したい頻度	「一時的な利用」よりも、「通年で利用したい」企業が多い。
利用したい曜日	「平日・祝祭日問わず利用したい」企業が多い。
利用したい時間帯	「18時～21時」「9時～12時」「15時～18時」に利用したい企業が多い。 (※利用意向があると答えた回答の多い順番)

*1各項目の質問事項および集計結果の詳細については、報告書本編を参照

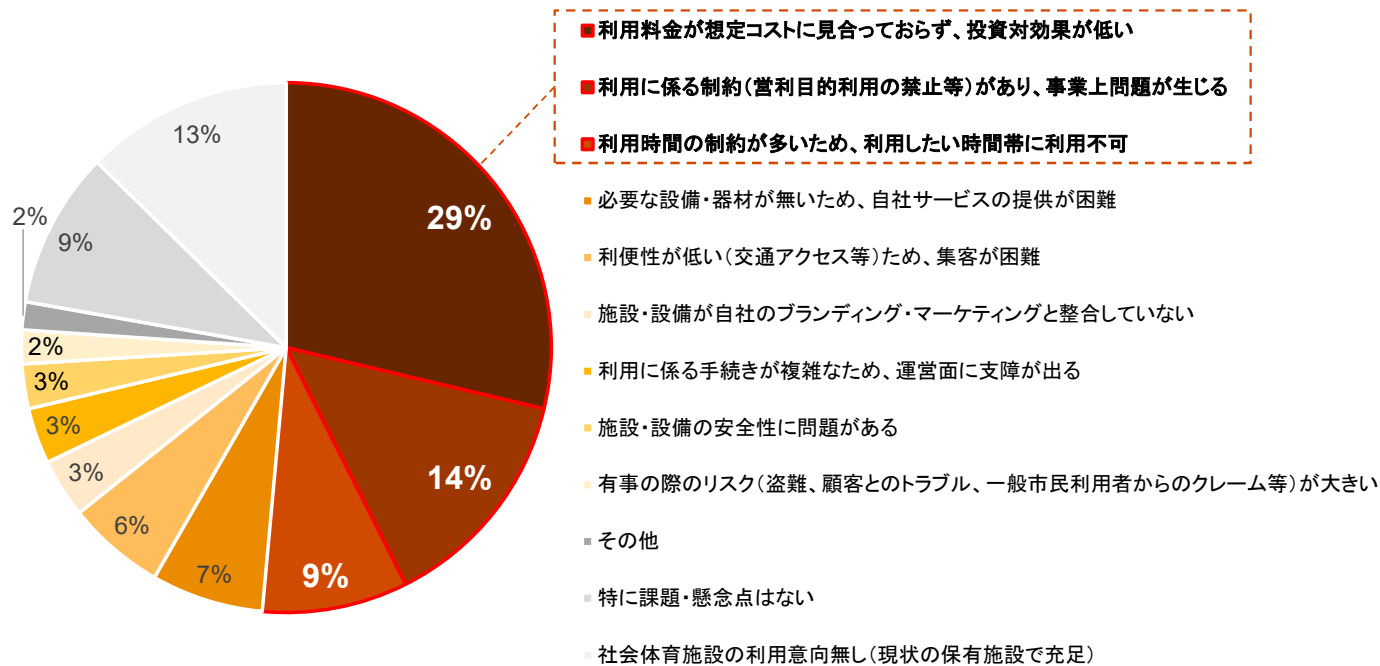
*2「特化型」: 室内プール・ジム・スタジオを兼ね備えた「総合型」フィットネスクラブ、「24時間型」フィットネスクラブ以外のフィットネスクラブ・ジム・スタジオ(例: ヨガ・ピラティススタジオ、パーソナルジム、サーキットジム等)

調査結果 ～社会体育施設利用時の想定課題

- 一方、社会体育施設の利用に際しては、社会体育施設利用に係る制約(営利目的利用の禁止、料金設定、利用時間等)が課題になると想定される。

アンケート調査結果*1

(n=585)



昨年度事業の調査結果

社会体育施設の利用に向けた課題として、「利用に係る制約」が挙げられている(下記参照*2)

- 公共スポーツ施設等の利用ルールについては、条例・規則、施設利用規約などにより規定されていることが多いが、その内容は地方公共団体によって異なる。こうした利用ルールによって、施設の営利利用が明確に禁止されているケースが存在する一方、(一般利用よりも高い利用料を徴収するものの)営利利用を禁じていない施設も一定数存在している。
- 一般的に、公共スポーツ施設等は広く国民・市民に資することを目的として設立されている施設であり、その利用には当然ながら公平性が求められる。しかしながら、稼働率が低迷している施設などにおいては、営利利用での利用促進やそれに伴う新たな料金体系の設定などを検討することも重要と考えられる。

*1質問文:「社会体育施設を借り上げて営利利用する場合、想定される課題・懸念点として貴社に一番影響の大きいものをご回答ください。」

*2「令和二年度 スポーツスキルとスペースのシェアリングエコノミー導入手引き」「3-3 理想形を目指す上での課題」より抜粋

調査結果 ～社会体育施設有効利用にあたっての方向性

- ・ ヒアリング調査においては、稼働率を定量的に把握したうえで施設利用の制約を緩和すること、また、民間企業が施設を利用しやすい仕組みを構築することの必要性が意見として挙げられた。
- ・ 上記意見や、地域住民の利用という社会体育施設本来の目的も考慮したうえで、民間企業の利用促進策を検討する必要がある。

ヒアリング調査結果

- ✓ 条例の改正には困難が伴うが、社会体育施設の稼働率の低さを定量的に示せば、「営利目的利用の禁止」という制限緩和の根拠となり得る。**稼働率の低さが定量的に明らかにならないと、条例の改正等、制度面の議論を行うことは困難**である。…自治体が社会体育施設の稼働率の低さを定量的に把握し、それがいかに自治体、民間企業にとって損失なのかを認識することが必要である。その上で、稼働率が低い施設をどう有効活用するかを議論すべきである。
- ✓ **施設の稼働実態に応じた利用料金を設定する、ダイナミックプライシングを検討しても良い**のではないかと考える。直近3年ほどの利用状況に鑑みて利用料金を変動させることで、施設稼働率を向上することができる可能性があると考えられる。
- ✓ 施設の利用料金を稼働実態に応じて変動させる場合、**ある程度前もって施設を開放する必要がある**。例えば、二週間前に安価な料金で施設を開放したとしても、利用者、特に企業側のニーズとはマッチしない可能性が高い。



昨年度事業の調査結果

社会体育施設の有効利用に向けて、「施設稼働率の把握」、「施設需要に応じた利用料金設定」の必要性が挙げられている(下記参照*1)

- ・ 利用料金収入による財政・収益向上のインセンティブに加え、**公共スポーツ施設等における稼働率をモニタリングすることで、政策的な動機付け(稼働率の目標値を設定するなど)を図る可能性も検討する必要がある**であろう。
- ・ 立地に恵まれた都市部の公共スポーツ施設等では、稼働率が常時9割を超え、基本的に空きが無い施設も多いが、一方で郊外や駅から離れた施設では稼働率が低迷している施設も見受けられる。こうした稼働率が低迷している施設では、どれほど情報をオープンにし、シェアリングを推進したとしても、それだけでは稼働率が伸びないことも十分に想定される。…このような状況を解消するためには、**単に空き枠を開放するだけではなく、その価格設定などについても合わせて検討することが肝要**である。

*1「令和二年度 スポーツスキルとスペースのシェアリングエコノミー導入手引き」3-3 理想形を目指す上での課題」より抜粋